

平成27年度老人保健健康増進等事業の実施について

当法人では、平成27年度老人保健健康増進等事業(老人保健健康事業推進費等補助金)として、採択された以下の2事業を実施いたします。

事業No.	テーマ番号	事業名	実施目的及び事業内容	事業全体のとりまとめ者
42	29	認知症疾患医療センターの実態に関する調査研究事業	<p>[実施目的] 各都道府県・指定都市の状況に応じて、認知症の地域医療介護連携体制の構築を推進するために、①認知症疾患医療センターはどのような拠点機能を担うべきか、②そのためにはどのような類型化が適切であるか、③求められる拠点機能を担保するためにはどのように機能評価を行うべきかを明らかにする。また、地域の実情に応じた認知症疾患医療センターの拠点機能、類型化と連携体制に関する実例集を作成する。</p> <p>[事業内容] (1) 基幹型・地域型・診療所型、一般病院・精神科病院、大都市部・中規模都市部・農山村地域の認知症疾患医療センター運営事業に関わる医師、相談員、行政担当者を含む委員によって構成される委員会を結成し、討議する。 (2) 各地域の特性に応じた認知症疾患医療センターの拠点機能および類型化の実際を各委員に報告してもらい、実例集を作成する。 (3) 上記の委員会において、認知症疾患医療センターの機能評価のあり方について討議し、作業部会を結成して都道府県で活用できる認知症疾患医療センターの機能評価のための調査票を作成する。</p>	自立促進と介護予防研究チーム 研究部長 栗田 圭一
43	42	認知症の人の視点を重視した実態調査及び認知症施策の企画・立案や評価に反映させるための方法論等に関する調査研究事業	<p>[実施目的] (1) 認知症の本人の視点からみた認知症に関連する「生きづらさ」や「必要と感じていること」を明確にするための生活実態調査の方法論を明らかにするとともに、実態調査の結果を認知症施策の企画・立案や評価に反映させるための方法論を検討する。 (2) 認知症の本人同士が自らの体験をもとに認知症施策等への建設的な意見を提案するための会（認知症ワーキンググループ）を運営するための方法論を検討する。</p> <p>[事業内容] (1) 「認知症の人の生活実態調査の方法等と施策への反映方法検討委員会」（仮称）の設置 ①認知症の人が体験する「生きづらさ」や「必要と感じていること」を把握するための試み、②認知症の人の視点に立った政策づくりの実践、③認知症の本人の視点からみた生活実態調査の方法と政策への反映方法について討議する。 (2) 作業部会の設置 委員会の検討に資するための根拠資料を作成するための作業部会を設置する。</p>	自立促進と介護予防研究チーム 研究部長 栗田 圭一

※本事業は、高齢者の要介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に係る先駆的、試行的な事業等に対し、厚生労働省が助成を行い、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とするものです。